

JOHN WU トロント、平可夫シンガポール報道：

東南アジアの地域問題を協議する数次にわたる国際会議において、ASEAN 各国の国防部長官は本誌に対し次のように述べた。「南シナ海島嶼問題については、ASEAN 各国が連合して中国との交渉にあたる。中国が希望する 2 国間交渉による問題解決方式は支持しない」と。ASEAN 諸国のこの考え方は、ますます強固になっており、現在までにフィリピン、マレーシア、インドネシアの外交部、及び国防部長官は、しばしばこの立場を表明している（関連報道参照）。ASEAN 各国は、南シナ海問題で一致協力して中国に対抗する姿勢を見せ始めており、さらに米国、日本、及びオーストラリアが支持する姿勢を表明している。ロシアの南シナ海に対する関心が次第に明らかになってきた。最近、極東、シベリアの石油パイプライン開発に関して、ロシアは中国との石油輸出入交渉を中断させて日本との交渉を再開した。ロシアが上述の石油パイプラインをその他の太平洋国家にも開放することを表明したことは、将来南シナ海がロシア石油の戦略的輸送路になることを示している。ロシアは、南シナ海の領海、島嶼紛争に態度を表明していないが、インドと一緒にベトナムとの軍事協力を強化しており、“一旦南シナ海が有事になれば中国側に立つ”ことはないであろう。

歴史上、一つの強国が勃興するときは、ある期間必ず“光栄ある孤立”に陥る。16 世紀のオランダ、18 世紀の英国、19 世紀の米国、及び 20 世紀のソ連には、類似の状況が出現した。現在は中国の番である。外交学上から見ると、周辺各国及び世界の主要大国は、なぜ勃興した国に対して“孤立化政策（封じ込め）”を採るのだろうか？主な理論的根拠は、勃興した国が“修正主義国家”（既存の国際秩序を破壊する国家の意）になることを恐れるからである。いわゆる外交学上の“修正主義”の概念には 2 つの分野がある。

第 1、世界の主要列強が憂慮するのは、勃興した国が既存の政治、経済、外交、及び軍事的秩序に挑戦し、現行のゲームルール（大部分旧帝国が制定したもの）を“修正”することである。

第 2、周辺各国が憂慮するのは、勃興した国が強力な軍事力で、既定の国境、海域画定の“修正”を迫り地域的な衝突を引き起こすことである。

歴史的な経験から、もしこの 2 つの憂慮すべき要因が合体すれば、勃興した国の外的環境は極度に悪化する。

平可夫は、著書「孤立した中国外交」において、中国の“光栄ある孤立”とかつて勃興した大国である英国、米国、及びソ連が置かれた外的環境との違いを詳細に分析した。最初に米英の勃興と比較すると、米英の“光栄ある孤立”は期間が極めて短かった。主な理由は、外部世界と社会制度、文化、言語が同じであったこと。同時に、英米は、世界秩序の修正に際して大きな国境の変更がなく、欧州、或いはカナダ、メキシコの協力があつた。

ソ連の勃興と比較すると、ソ連は、西側主流社会によって 70 余年孤立させられた。ソ連の思想が西側と根本的に異なり、言語、文化も異なつた。しかしソ連は、中国のような完全な孤立ではなかつた。ソ連は、自己の利益集団を保有していた。すなわちワルシャワ条約機構、経済互助委員会（COMECON）である。同時にあの時代の社会主義思想は、資本主義陣営を含む多くの人々に尊ばれており、強力な共産党組織があつた。またソ連は、第三世界に多くの盟友を持っていた。ソ連の勃興と中国の勃興との違いは、中国の政治、外交、及び軍事的利益を守る同盟者たる国家が一ヶ国もないことである。北朝鮮、パキスタンは同盟国ではない。したがって中国は、正真正銘孤立している。言い換えれば、中国は、自ら形成した外交、軍事、及び経済上の国際（国家）的利益集団を持たない。

上述の勃興した大国は、中国のように海上や陸地のあらゆる場所で隣国と主権を争うことはなかつた。南シナ海の島嶼領有権問題は当事国が多い。また中国は、インド国境においても、東シナ海においても主権争いが絶えない。中国が一旦処理に失敗すれば、東南アジアに新たな冷戦陣営が形成され、中国がやっと手に入れた平和な外的環境は葬り去られるに違いない。

上述のごとく、もし中国がベトナム、マレーシア、フィリピンとの間に存在する領土、領海問題を軍事的手段で解決しようとしたならば、言い換えれば、中国が軍事衝突を発生させ中国軍が紛争中の島嶼を占領したならば、次の 3 つの結果に到達するのは明らかである。

その 1、ASEAN は、必ず政治、軍事、外交面で実質的内容のある連合を形成し中国に対抗する。

その 2、米国は必ず介入し、米国海軍と中国海軍の直接軍事衝突が発生する可能性が極めて高い。米国、日本、オーストラリア、及びロシアは南シナ海における軍事的影響力を強化する。海上交通の安全を守ろうとするのは、中国を含めた多くの国家の共通した願望である。

その 3、さらにエスカレートした場合、日米同盟が更に深化するとともに、オ

ーストラリア、インド、ASEAN 諸国、米国、及び日本が加盟する“アジア版 NATO”が結成される可能性が極めて高い。

その 4、中国軍が島嶼を占領し、紛争地域で石油を、海上でその他の資源の開発を強行した場合、衝突は長期化し、ASEAN と中国の軍備競争が不可避となり、さらに中国が占領した島嶼をベトナム、フィリピン、マレーシアが再度奪還する可能性が極めて高い。

以上